

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社西京銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 山口県周南市に本店を置く資金量2兆円の第二地方銀行。県内シェアは二番手に位置するものの、預金18%（ゆうちょ銀行除く）、貸出金28%と比較的高く、長期的な上昇幅は業界トップ水準にある。高金利の年金定期の取り扱い、ハウスメーカーとの密接な関係を背景とした住宅ローンの販売、東京都内でのアパートローンの推進など特徴的な営業展開でプレゼンスを高めている。格付は、預貸業務の拡大などを通じて良好な収益力を維持している点、貸出資産の健全性が保たれている点、市場部門におけるリスクを抑制している点などに支えられている。一方、Aレンジの地域銀行としては資本充実度が低く、中核的な資本水準を改善させていくことが格付上のポイントとみている。
- 収益力はAレンジの地域銀行としては良好である。コア業務純益でみた利益水準は高く、ROAやOHRといった収益性指標に優位性がある。コア業務純益（投信解約損益を除く）はここ数年の伸びが大きく、直近ボトム期の20/3期50億円から24/3期104億円とほぼ倍増、25/3期第3四半期累計87億円（前年同期76億円）と増益基調にある。足元、預金金利の引き上げにより資金調達費用が増加し、システム移行に伴って経費も増加しているが、貸出金利息の増加や証券仲介などに伴う手数料収入の伸びで打ち返している。貸出の基準金利引き上げなどの効果もあり、コア業務純益は今後も堅調に推移していくとみている。
- 貸出資産は一定の健全性が維持されている。不動産業者向けや一部の融資先への与信集中がやや大きい。アパートローンの残高も比較的多く、現状で問題はみられないが、金利が上昇局面にある点などに留意する必要がある。もっとも、金融再生法開示債権比率は1%台前半と低く、保守的な引当を採用しているため保全率が高い。与信費用は貸出金残高の10bp前後に収まる低い水準で推移している。新たに格付別クレジットラインを導入するなど管理態勢を強化しており、今後のリスクテイクの動向などに注目していく。
- 市場部門のリスクはおおむね抑制されている。円建債券のデュレーションを短期化しており、資本対比でみた金利リスクは抑えられている。私募REITを含む投信の残高は資本対比でやや大きくなっているが、投資対象先を分散しているほか、投資枠の設定などにより価格変動リスクをコントロールしている。
- 資本充実度はAレンジの地域銀行としては低い。連結コア資本比率は25/3期上半期末7.3%と業界平均を下回る。足元ではリスクアセットの拡大ペースが緩やかになり若干上昇しているものの、JCRが中核的と評価する資本水準には改善の余地がある。リスクアセットのコントロールの方針や資本政策などを踏まえ、リスクと資本のバランスに注目していく。

（担当）宮尾 知浩・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社西京銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社西京銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル